

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8891
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	96,412	6.1	3,401	△6.6	3,506	1.5	2,047	△26.2
2023年3月期第3四半期	90,860	3.7	3,640	63.7	3,454	56.2	2,773	△37.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,122百万円 (△25.2%) 2023年3月期第3四半期 2,835百万円 (△36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	37.39	—
2023年3月期第3四半期	56.96	50.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	35,872	13,835	38.6	252.52
2023年3月期	33,195	12,225	36.8	223.33

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,835百万円 2023年3月期 12,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	2.3	4,400	2.3	4,400	5.1	2,700	△29.3	49.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	55,722,121株	2023年3月期	55,722,121株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	931,372株	2023年3月期	980,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	54,769,533株	2023年3月期3Q	48,688,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で使用しました資料および、第1四半期・第3四半期決算においては補足説明資料を当社ホームページ（<https://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(追加情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題の蓄積やコロナ禍を起因としたライフスタイルの変遷など、目まぐるしく変化していく社会情勢への適応力が一層求められる大きな変革期を迎えています。

このような環境の中、当社グループでは、2023年3月期より新たな経営理念体系「ミッション (Mission) 、ビジョン (Vision) 、バリュー (Value) 」を策定いたしました。そして、「未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。」をミッションとして掲げ、2025年3月期を目標に更なる成長を見据えて策定した中期経営計画「Re-Growth 2025」の着実な遂行に、注力してまいりました。なお、中期計画上の数値目標（売上高、営業利益等）は2023年11月10日に取り下げしております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注契約の増加に加え、経済活動の正常化により主要3事業における需要回復が一段と進んだことで、売上高は引き続き堅調に推移し大きく増収を達成しております。一方で、利益面においては、引き続き収益性の改善に努めたものの、主に原材料価格の高騰によるコスト上昇への対策に依然として課題が残るなど営業減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比
売上高	90,860	96,412	5,552	106.1%
営業利益	3,640	3,401	△238	93.4%
経常利益	3,454	3,506	52	101.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,773	2,047	△725	73.8%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比
フードサービス事業	41,112	1,998	105.1%	1,291	△328	79.7%
車両運行サービス事業	18,586	1,015	105.8%	1,806	141	108.5%
社会サービス事業	34,508	2,299	107.1%	2,035	△56	97.3%
その他	2,625	254	110.8%	335	75	129.1%
消去・全社費用	△420	△16	—	△2,067	△71	—
合計	96,412	5,552	106.1%	3,401	△238	93.4%

(フードサービス事業)

大手同業他社との競争激化や慢性的な人員不足に加え、足元においては原材料価格の高騰が継続するなど、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、オフィス、工場セグメント店舗を中心に喫食数が回復に向かう一方で、リモートワーク等の新しい働き方を取り入れる契約先も多く、職場における食事提供についても新しいサービスに対する期待が高まってきております。このような中、様々な食事提供サービスや在宅勤務等の増加によって減少した食数に対応したローコストオペレーションモデルの提案活動に加え、積極的なイベントや宴会等の新規案件獲得が奏功するなど、順調に推移いたしました。

病院・高齢者施設・保育給食を中心とするメディカルフードサービス部門では、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、高齢者施設は回復傾向となりましたが、病院施設における回復見通しが、想定より鈍化傾向で推移しており、引き続き材料費の抑制等コストコントロールの強化に努めました。また、保育給食においては、オアシックス・ラ・大地社との協業モデルの構築に向け、ミールキットを活用したテストマーケティングを実施することで、クロスセルによる営業活動の強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は、既存店の回復が進んだことで増収となりましたが、営業利益においては、材料費の高騰および労務コストの上昇による原価率の悪化が影響し、減益となりました。

(車両運行サービス事業)

民間法人においては、ノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については、役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。

このような環境のもと、役員車両部門及び一般車両部門においては、安定収益が見込める公共法人への営業活動として、需要が高まっているデマンドシステム及びスクールバスの提案に積極的に取り組んでおります。そして、受注が好調に推移しているWEBプロモーションによる販促を一層強化したほか、クロスセル営業の推進など新規契約の獲得に向けた営業体制の強化を図ってまいりました。

旅客運送部門においては、地方自治体に対してデマンドバスを含めた地方交通体系の提案や、高速乗合バスの新たな取り組みとして、2023年12月より、千葉県（津田沼）、東京都（東京駅・町田）と関西（大阪・京都）を結ぶ高速乗合バス新規路線の常時運行を開始するなど、売上構造の安定化を図ってまいりました。

これらの結果、臨時便の減少や燃料単価上昇の影響を受けたものの、期首からの増車に加え、運行時間の延長や休日運行の稼働等が順調に推移し、引き続き増収増益となりました。

(社会サービス事業)

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方創生の推進に向けた施策に政府・地方自治体一丸となって取り組んでおり、地方自治体においては財政健全化と地域活性化のため、自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。さらに、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境の中、成長ドライバーとして特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務においては、多様化する子育てニーズに応えるべく、培ってきたノウハウを駆使したコンテンツ開発がご好評いただくなど、多くの自治体からの案件を受託しております。そして、受託数は順調に拡大し、前年同期比で265箇所増加いたしました。

施設管理・図書館運営および学校給食受託業務においては、新たにPFIを活用した学校給食センターの運営を開始したほか、自治体および家庭の課題解決の一環として、学童への夏季や冬季等の長期休業期における給食調理提供に向けたテスト運用を実施いたしました。また、行政支援経験を活かしたサービスによる施設の安全性や利便性、図書館アプリの導入等による運営効率の向上を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は運営施設数の増加が大きく寄与し、増収を達成いたしました。一方で、営業利益においては減益となりましたが、上・下期の不均衡が一定程度解消する見込みであり、セグメント計画に変更はありません。

(ESG/SDGsへの取り組み)

当社グループは、環境（Environment）、社会（Social）、統治（Governance）のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX（Digital Transformation）を活かした経営改革・事業改革を実践するために、地球環境対応、労働と人権に配慮した働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。

2021年10月に取締役会に直属するSDGs委員会を設立し、経営理念、経営目標、経営戦略の達成のために事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指しております。2022年5月のSDGs委員会において、SDGs経営方針を“『未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。』”というミッションのもと、社員エンゲージメントへの投資により生産性を高めてその成果を還元し、顧客・パートナー企業との協創でイノベーションを進め、社会価値と経済価値が好循環するCSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）を目指します。”といたしました。また、2023年9月に開示した統合報告書においてもSDGs経営の推進を説明しております。

当社グループの事業は、社員が生み出す、安心、安全、そして笑顔などの「価値」をお客様や取引先様へ提供することで幸せを育む事業であり、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。

当社グループは、事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、人や社会、環境、そして株主に広く還元をしております。

(ESG/SDGsに関する主な活動事例)

総合サービス企業として、全国の企業、学校等にて食事提供業務を行うフードサービス事業と、「社会に貢献する自立した女性の育成」を教育目標とする学校法人山崎学園 富士見中学校高等学校は、一般社団法人セイラーズフォーザシー日本支局の協力のもと、2023年11月24日（金）より、週1回以上のペースで定期的にブルーシーフード※1を活用したメニュー1品の提供を開始いたしました。今後も三者で連携し、継続的かつ長期的なブルーシーフードメニューの提供、食堂内での啓発ポスター掲示やパンフレットの配布等でSDGs活動を推進します。

また、全国の民間企業の役員車、および自治体の公用車、貸切バス等の車両運行を行う車両運行サービス事業は、2023年10月1日より、北海道積丹町の公共交通車両であるコミュニティバス計3台の運行を開始しました。当コミュニティバスは、民間バス会社の町内路線バス撤退により、積丹町が町民の移動手段の確保として、廃止ルート（美国⇄余別間）を活用しながら、神岬地区と美国地区にバス停を追加し、新たな移動手段として運行を開始する3台のコミュニティバスです（通称「しゃこバス」、1日最大往復5便、定時運行と予約運行あり）。なお、公共施設、学童保育、自治体業務の受託運営等を行う社会サービス事業は、2020年4月より同町との包括業務を受託しております。

事業を通じて社会課題解決の実現をミッションとする当社グループでは、今後もSDGs経営を推進し、産学が一体となった取り組みを積極的に展開していきます。

※1：ブルーシーフード…カツオやカレイなど、資源量が比較的豊富で、生態系を守りつつ、管理体制の整った漁業により漁獲されている持続可能な水産物。

(健康経営への取り組み)

当社は、社内の健康経営を推進するべく、従業員の健康維持・増進を支える部署横断型の「健康経営推進プロジェクト」を設置しております。2023年3月に「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で選定されております。

当社グループは、財産は「人」と考え、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、異なる個性や能力を持った「人」が活躍できるダイバーシティ経営を推進しており、今後も「人」を重要視した経営を続けていくとともに、すべての従業員が働き甲斐があり、かつ安心して働ける環境整備に継続して努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,677百万円増加し35,872百万円（前連結会計年度末比8.1%増）となりました。流動資産においては、3,421百万円増加し27,705百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,681百万円、現金及び預金が1,547百万円増加したことによります。固定資産においては、744百万円減少し8,167百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1,081百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円増加し22,036百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。流動負債においては、2,941百万円増加し21,581百万円となりました。これは主に、未払金が902百万円、1年内返済予定の長期借入金が750百万円、未払費用が565百万円増加したことによります。固定負債においては、1,875百万円減少し455百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が1,875百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,610百万円増加し13,835百万円（前連結会計年度末比13.2%増）となりました。これは主に、配当により資本剰余金が533百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益2,047百万円を計上したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月16日の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,552	9,099
受取手形及び売掛金	13,785	15,467
商品及び製品	793	793
原材料及び貯蔵品	689	864
その他	1,486	1,508
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	24,283	27,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290	316
その他（純額）	503	797
有形固定資産合計	793	1,114
無形固定資産		
のれん	671	545
その他	406	443
無形固定資産合計	1,078	989
投資その他の資産		
関係会社株式	105	108
敷金及び保証金	832	865
繰延税金資産	5,118	4,036
その他	1,056	1,113
貸倒引当金	△73	△61
投資その他の資産合計	7,039	6,063
固定資産合計	8,911	8,167
資産合計	33,195	35,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,978	5,373
1年内返済予定の長期借入金	1,500	2,250
未払金	1,560	2,463
未払費用	6,385	6,950
未払法人税等	418	432
未払消費税等	1,444	1,517
役員賞与引当金	126	77
賞与引当金	1,471	773
撤退費用等引当金	19	19
その他	734	1,722
流動負債合計	18,639	21,581
固定負債		
長期借入金	1,875	—
資産除去債務	275	278
その他	179	176
固定負債合計	2,330	455
負債合計	20,969	22,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,521	9,987
利益剰余金	1,669	3,717
自己株式	△408	△386
株主資本合計	11,882	13,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	49
為替換算調整勘定	314	368
その他の包括利益累計額合計	342	417
純資産合計	12,225	13,835
負債純資産合計	33,195	35,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	90,860	96,412
売上原価	78,174	83,361
売上総利益	12,685	13,051
販売費及び一般管理費	9,045	9,650
営業利益	3,640	3,401
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	5
団体定期配当金	158	170
会費収入	15	13
その他	21	23
営業外収益合計	203	215
営業外費用		
支払利息	52	27
シンジケートローン手数料	248	13
為替差損	60	48
その他	26	20
営業外費用合計	389	109
経常利益	3,454	3,506
特別利益		
固定資産売却益	59	2
債務免除益	102	—
受取損害賠償金	—	82
助成金収入	87	12
関係会社株式売却益	14	—
特別利益合計	264	96
特別損失		
固定資産売却損	5	0
投資有価証券評価損	49	0
公開買付対応費用	—	56
調査関連費用	12	14
その他	9	0
特別損失合計	76	72
税金等調整前四半期純利益	3,642	3,531
法人税、住民税及び事業税	438	413
法人税等調整額	430	1,070
法人税等合計	869	1,483
四半期純利益	2,773	2,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,773	2,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,773	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	20
為替換算調整勘定	68	53
その他の包括利益合計	61	74
四半期包括利益	2,835	2,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	2,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	15,404	—	—	15,404	—	15,404
メディカルフードサービス	23,229	—	—	23,229	—	23,229
役員車両管理	—	7,625	—	7,625	—	7,625
一般車両管理	—	7,257	—	7,257	—	7,257
旅客運送	—	2,641	—	2,641	—	2,641
社会サービス	—	—	10,409	10,409	—	10,409
学童保育	—	—	11,640	11,640	—	11,640
学校給食	—	—	10,121	10,121	—	10,121
その他	474	—	—	474	1,925	2,400
顧客との契約から生じる収益	39,109	17,524	32,172	88,805	1,925	90,731
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	128	128
外部顧客への売上高	39,109	17,524	32,172	88,805	2,054	90,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	47	36	87	316	403
計	39,113	17,571	32,208	88,893	2,370	91,264
セグメント利益	1,619	1,664	2,092	5,376	260	5,636

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,376
「その他」の区分利益	260
セグメント間取引消去	△83
全社費用(注)	△1,912
四半期連結損益計算書の営業利益	3,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	16,467	—	—	16,467	—	16,467
メディカルフードサービス	23,997	—	—	23,997	—	23,997
役員車両管理	—	8,082	—	8,082	—	8,082
一般車両管理	—	7,515	—	7,515	—	7,515
旅客運送	—	2,941	—	2,941	—	2,941
社会サービス	—	—	9,657	9,657	—	9,657
学童保育	—	—	13,937	13,937	—	13,937
学校給食	—	—	10,880	10,880	—	10,880
その他	632	—	—	632	2,138	2,770
顧客との契約から生じる収益	41,097	18,539	34,475	94,112	2,138	96,250
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	162	162
外部顧客への売上高	41,097	18,539	34,475	94,112	2,300	96,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	47	32	95	324	420
計	41,112	18,586	34,508	94,207	2,625	96,832
セグメント利益	1,291	1,806	2,035	5,133	335	5,469

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,133
「その他」の区分利益	335
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△2,074
四半期連結損益計算書の営業利益	3,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2024年1月24日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、2024年2月28日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会にて株式併合について付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2024年2月28日から2024年3月15日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年3月18日をもって上場廃止となる予定です。

1. 株式併合を行う目的及び理由

2023年11月10日付で当社が公表した「志太ホールディングス株式会社によるMBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、志太ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、当社の株主を公開買付者のみとし、当社株式を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、2023年11月13日から2023年12月25日までの30営業日を公開買付けにおける買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。

そして、公開買付者は、本公開買付けの結果、本公開買付けの決済の開始日である2024年1月5日付で、当社株式44,617,157株（所有割合（注1）：81.43%）を所有するに至りました。

（注1）「所有割合」とは、当社が2023年11月10日に公表した「2024年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社第2四半期決算短信」といいます。）に記載された2023年9月30日現在の当社の発行済株式総数（55,722,121株）から、当社第2四半期決算短信に記載された2023年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（929,460株）を控除した株式数（54,792,661株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、公開買付者の要請を受け、本取締役会決議において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者のみとするために、下記「2. 株式併合の要旨」の「（2）株式併合の内容」に記載のとおり、当社10,200,000株につき1株の割合で行う当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することとし、本株式併合を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2023年12月27日（水曜日）
② 本臨時株主総会基準日	2024年1月11日（木曜日）
③ 取締役会決議日	2024年1月24日（水曜日）
④ 本臨時株主総会開催日	2024年2月28日（水曜日）（予定）
⑤ 整理銘柄指定日	2024年2月28日（水曜日）（予定）
⑥ 当社株式の最終売買日	2024年3月15日（金曜日）（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2024年3月18日（月曜日）（予定）
⑧ 本株式併合の効力発生日	2024年3月21日（木曜日）（予定）

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合比率

当社株式10,200,000株を1株に併合いたします。

③減少する発行済株式総数

54,790,744株

(注) 当社は、本取締役会において、2024年3月19日付で自己株式931,372株(2024年1月11日時点で所有する自己株式の全部に相当します。)を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

④効力発生前における発行済株式総数

54,790,749株

(注) 当社は、本取締役会において、2024年3月19日付で自己株式931,372株(2024年1月11日時点で所有する自己株式の全部に相当します。)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤効力発生後における発行済株式総数

5株

⑥効力発生日における発行可能株式総数

20株

⑦1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合を行う目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、その端数に応じて交付します。

当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者のみとすることを目的とする本取引の一環として行われるものであること、当社株式が2024年3月18日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2024年3月20日(当日は休日であるため、実質的には2024年3月19日)時点の当社の最終の株主名簿において株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である800円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆様へ交付されるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(自己株式の消却)

当社は、2024年1月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2024年2月28日開催予定の当社臨時株主総会において、2024年1月24日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載の2024年3月21日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

931,372株(消却前の発行済株式総数に対する割合1.67%(小数点以下第三位を四捨五入してあります。))

3. 消却予定日

2024年3月19日